

奈良市シェアオフィス設置運営事業者 募集要領（案）概要

事業目的

- 個室利用が可能で執務に必要な備品等が整備されたシェアオフィスを設置運営し、企業が短い準備期間で初期投資を抑えスピーディーに事業拠点を構えられる環境を整える
- IT・クリエイティブ企業等の集積で魅力的な「しごと」の選択肢を提示し、若者の市外流出の抑制と地元定着を図り、さらに都市部から奈良市への「新しい人の流れ」を生み出す

事業実施方法

- 公募により、市内でシェアオフィスを運営していく民間事業者の提案を募り、整備のための補助金を交付する（補助率1/2、補助上限額1,000万円）。
- シェアオフィス入居企業（県外企業）については別途、進出支援金として100万円を交付する
- 補助による事業者支援は令和3年度のみ。令和4年度以降は運営に対する財政的支援は行わないが、広報や営業活動などの支援を実施する

応募資格

- 法人格を有していること（個人事業主は対象外）※共同企業体（JV）による応募は可能
- シェアオフィスの運営実績があり、事業の遂行やKPIを達成できる実施体制や実施能力、良好な財務状況を有していること
- 個人情報等機密情報に関する社内規定を整備し運用していること

シェアオフィス設置運営事業者の事業要件

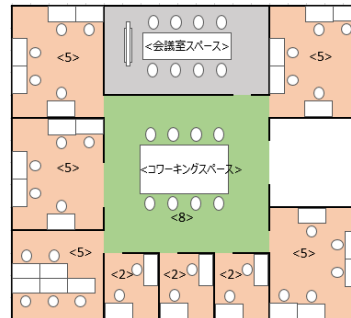
不動産要件

- 事業者が保有又は賃借する既存物件の改修を原則とする（賃貸借契約の期間の場合は5年以上）
- 以下に掲げる駅より徒歩10分圏内の地域
 - ・ 近鉄奈良駅
 - ・ JR奈良駅
 - ・ 近鉄新大宮駅
 - ・ 近鉄大和西大寺駅

設備要件（フロアプラン）

- 複数の利用者が同時に働くことが可能な席数を20席以上設けること
- 個室のワークスペースを複数区画有すること
 - ・ 4人利用以上の個室が3区画以上
 - ・ 個室の面積は1.5坪/人以上
- 共用スペース及び会議室スペースを有すること
- 利用者が利用できる化粧室があること

【シェアオフィスイメージ図】



設備要件（ハード）

- 情報セキュリティの確保されたWi-Fiなどの通信環境を整備すること
- オフィス利用に必要な備品を整備すること
- 施設及び個室の入退室の管理に必要なセキュリティを確保すること
- 定期的に換気できるなど新型コロナウイルス感染症感染防止のための設備を導入すること

設備要件（ソフト）

- 利用者のニーズに沿うような開所日・開所時間とすること
- 法人登記が可能であること
- 共有スペースは利用企業同士のコミュニケーションやコラボレーションを促す仕掛けを作ること
- 採光に配慮し、開放感のある雰囲気とすること
- 新型コロナウイルス感染症感染防止のため取組を行い、「新しい生活様式」に対応した管理・運営体制とすること
- 持続的かつ自立的な運営を目指すこと
- 情報発信体制を構築し、利用企業・利用者の確保や施設及び本市の知名度向上に向けた広報活動を実施すること
- 業務に必要なとなるスタッフ等を確保し、業務を適正に実施するための業務実施体制を構築すること

シェアオフィス設置・運営に対する補助

公募により、市内でシェアオフィスを設置・運営する民間事業者を決定し、設置・運営に要する経費に対しては補助金を交付する。 【補助率】 1/2 【補助上限額】 1,000万円

区分	対象経費例
設計費	基本設計費、実施設計費、工事監理費
施設整備費	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の構造部の変更等に係る工事費等 壁、床、天井、間仕切り等の改修に要する経費 電気設備、トイレ・給排水設備、空調・冷暖房設備、換気用設備等の改修に要する経費 等 ◆施設の構造部に関わらない改修費等 パーティションの設置、インターネット・Wi-fi環境整備、各種配線整備、照明・音響・セキュリティ関連整備費、入退室管理機器設置 等
什器・機器導入費	机、椅子、キャビネット、パソコン、複合機、プロジェクター、スクリーン 等
初期の施設運営に要する費用	賃借料（共益費を含む） 機器・設備レンタル料、光回線サービスの通信利用料等運営に必要な各種費用 人件費等（専任配置に限る）
広告費	◆シェアオフィスの利用者を募集するための広告宣伝費 パンフレット等の制作費・印刷費、ウェブサイト制作又はリニューアルを行うための経費
求人活動費	◆シェアオフィスに常駐する従業員（施設運営マネージャー等）を採用するための費用 人材情報サイト等への求人広告掲載料、人材データベース等の求職者情報提供サービスの利用料、職業紹介事業者へ人材紹介を依頼して雇用関係を成立させるために要する経費

事業スケジュール案

令和3年						令和4年			
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
サウンディング型 市場調査 (6/14~7/30)		事業者募集期間 (8月下旬~9/30)			改修工事期間 (交付決定~2/28)			開設	
1ヶ月半		1ヶ月強		審査	4ヶ月			運営	
				事業者決定	奈良市と連携してプロモーション活動				

(参考) 入居企業獲得のための間接支援

奈良市は、設置・運営に対する補助の他、シェアオフィス入居企業募集のためのプロモーション活動を行い、安定的なシェアオフィスの運営を支援する。

広告宣伝・リード獲得事業

予算:350万円

- 設置するシェアオフィスを周知するための情報発信・PRの実施
- 入居可能性のある企業への接点を得るためのアポイントメント獲得事業
- 奈良市で住み働くことを体験してもらう視察ツアーの実施

進出支援金

予算:300万円

奈良県外からシェアオフィスに入居した企業に対し、インセンティブとして、**進出支援金100万円**（1社あたり）を支給。

KPI

本事業は内閣府の地方創生テレワーク交付金を活用しており、シェアオフィスの運営にあたっては以下の数値目標の達成を目指して取り組むことが求められる。

令和7年3月末時点のKPI

施設を利用する企業数	8社
うち奈良県外の企業	6社
シェアオフィス利用者数 (年間延べ)	4,580人
利用者数のうち、 奈良県外の利用者の割合	80%

※数値目標が達成されていない場合でも、原則として補助金の返還を求めるものではありません。